

※償却資産申告書の書き方

令和 7 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

受付印		令和7年1月15日 南城市長 殿		所有者コード 123456789	
所有者	1 住所 (又は納税通知書送達先)	901-0611 玉城市富里〇×番地 南城市佐敷字新里1870番地 (電話 917-〇×〇×)		3 個人番号又は法人番号	
	2 氏名 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名)	かぶしがいしや なんとろう 株式会社 南太郎 (屋号)		4 事業種目 (資本金等の額)	飲食料品小売業 (10)百万円
				5 事業開始年月	平成14年 10月
				6 この申告に回答する者の係及び氏名	南城 太郎 (電話 917-〇×〇×)
				7 税理士等の氏名	南城 花子 (電話 917-〇×〇×)
				8 短縮耐用年数の承認	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
				9 増加償却の届出	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
			10 非課税該当資産	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
			11 課税標準の特例	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
			12 特別償却又は圧縮記載	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
			13 税務会計上の償却方法	定額法・定額法 <input checked="" type="radio"/> 定率法 <input type="radio"/>	
			14 青色申告	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
資産の種類	取得価額				15 市内における事業所等資産の所在地 ④ ① 大里字仲間〇×〇番地の1 ② 佐敷字新里〇×〇番地 ③ 16 借用資産 (有・無) 貸主の名称等 17 事業所用家屋の所有区分 <input checked="" type="radio"/> 自己所有・借家 18 備考(添付書類等) ⑤
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)	
1 構築物	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	
2 機械及び装置	6,000,000	1,500,000	2,000,000	6,500,000	
3 船舶					
4 航空機					
5 車両及び運搬具					
6 工具、器具及び備品	4,800,000	372,000	2,890,000	7,318,000	
7 合計	14,648,000	1,872,000	10,965,000	23,741,000	
	資産の種類	評価額(ホ)	※決定価格(ヘ)	※課税標準額(ト)	
	1 構築物	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	
	2 機械及び装置				
	3 船舶				
	4 航空機				
	5 車両及び運搬具				
	6 工具、器具及び備品				
	7 合計				

第二十六号様式 (提出用)

①②③

①(ロ) 前年中に減少(売却・滅失・移動)した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。

②(ハ) 前年中に増加した資産(新品取得・中古品取得・移動による受け入れ)の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。

③(ニ) 計算して得た額を記載してください。((イ)-(ロ)+(ハ))

④

南城市内の資産の所在地を記載してください。また、2以上の所在地がある場合には、それぞれの所在地名を記載してください。

⑤

次のような事項を記載してください。
 ・廃業、休業、移転などがあった場合、その旨と年月日
 ・住所や氏名(名称)に変更があった場合、その内容
 ・前年中に資産の増減がない場合は、「増減なし」
 ・その他、申告について必要な事項

この欄は記載不要です。
(電算処理で全資産申告される方を除く)

※ 印字された記載事項に修正がある場合は、二重線で消し修正をお願いします。

※ 申告もれ等で太陽光設備を追加する場合は、取得価格がわかる資料(契約書や領収書等)を添付してください。

※ 特に令和2年4月1日から令和6年3月31日までに取得した太陽光設備を申告もれで追加する場合は、課税標準の特例を受ける場合は、経済産業省からの認定通知書と沖縄電力からの契約確認書、設置に伴う見積書(又は領収書)等取得金額がわかる書類(添付資料参考)も一緒に提出して下さい。
(取得して課税されることとなった年度から3年分は固定資産税が軽減されます。)